

# 日本福祉施設士会 平成23年度事業計画

本年度は、基本方針に基づき、一段と活動内容の充実を図るべく、下記事業を実施することとする。

## 基本方針

都道府県組織及びブロック組織の強化

会員のマネジメント能力の向上および会員施設職員の資質の向上を目的とした研修事業の充実

会員に対する社会福祉情報の提供の充実

福祉実践やマネジメントに関する実践および研究の促進および発表の場の設定

施設長として有すべき資質・能力向上策および地域における福祉施設のあり方の検討・提言・実践

TQM (Total Quality Management = 「福祉QC」活動) およびTQMの根幹を成す「福祉QC」サークル活動による職員の資質の向上ならびにサービスの質の向上に関する取り組みの促進

民間資格としての「福祉施設士」の社会的認知の確立

## 1. 組織強化

### (1) 会員増に向けた取り組み

福祉施設長専門講座修了者への情報提供および加入促進

修了者に対し、本会から入会の案内を行うとともに、都道府県組織を通して加入促進を図る。

福祉施設長専門講座受講者への情報提供

第36期(平成23年度)講座受講者に対して、講座受講期間中、会報および研修会開催要綱等を送付する。

ホームページによる情報提供

修了者ならびに第36期講座受講者への情報提供を強化するため、ホームページの充実を図る。

### (2) 組織強化に向けた取り組み

ブロック・都道府県活動の情報提供

会報「福祉施設士」においてブロック・都道府県活動報告を掲載するとともに、ホームページにおけるブロック・都道府県情報の充実を図る。

研修会の実施状況、会員の参加状況を把握するためのシステムの検討  
「福祉施設士」認知の確立に向けた会員名刺の周知推進  
 本会主催の研修会ならびにホームページにおいて、会員名刺の案内を行う。  
 組織活性化の方策検討

(3) 都道府県組織の支援

会費還元の実施

都道府県組織の強化を図るため、会費納入者1名につき1,000円の会費還元を実施する。

都道府県組織の活性化支援

各ブロックを通して、都道府県組織の活動状況を把握し、状況に応じて活性化を支援する。

会報の無償配布

広報用資料として、各都道府県組織に会報の無償配布を行う。

情報提供の充実

会員に対する都道府県組織を通じた情報提供の充実を図る。

(4) ブロック組織の支援

ブロックセミナー開催に対する助成（1ブロック 150,000円）の実施

役員のパ遣および講師の紹介

ブロックセミナーへ本会役員を派遣するとともに、講師の紹介を行い、活動を支援する。

(5) 会員在籍施設表示板の普及

本会主催の研修会ならびにホームページにおいて表示板の案内を行う。

## 2. 生涯研修事業の推進

(1) 研修事業の実施

第33回全国福祉施設士セミナー

- ・開催期日 平成23年7月5日(火)～6日(水)
- ・会場 「全社協・灘尾ホール」他(東京都)

施設長実学講座（下記日程のうち、3～4回の範囲内で開催する）

回	講座内容	日程（候補）	会場
1	(検討中)	平成23年9月14日(水)～15日(木)	全社協 会議室 (東京)
2	(検討中)	平成23年10月11日(火)～12日(水)	
3	(検討中)	平成23年11月10日(木)～11日(金)	
4	(検討中)	平成24年1月19日(木)～20日(金)	

## (2) 生涯研修事業のあり方の検討

本会の生涯研修事業に対する会員のニーズ調査（「3. 調査研究事業の推進」参照）をふまえて、本会の生涯研修メニュー、研修プログラムのあり方等について検討する。

## 3. 調査研究事業の実施

今後の福祉施設士（施設長）のあり方を検討するための基礎資料とするため、会員の施設運営管理業務に関する取り組み状況や課題等について調査する。

あわせて、本会の生涯研修事業、広報事業等のあり方を検討するため、会員のニーズを調査する。

## 4. 「施設長のための業務管理自己点検ツール」の作成に向けた検討

平成 22 年度に引き続き、会員在籍施設のサービスの質の向上を支援するために、「施設長のための業務管理自己点検ツール」の作成に向けて検討を行う。

## 5. 社会福祉制度改正への対応

介護保険制度、障害者自立支援法等関連制度、保育・子育て支援制度、社会的養護に関する制度における制度改正の動きに、適宜対応する。

会員の施設運営管理業務に関する取り組み状況や課題等について調査を行い（3. 「調査研究事業の実施」参照）、その内容を踏まえて対応を検討する。

## 6. 広報・情報提供体制の強化

### (1) 会報『福祉施設士』の発行（年6回）

会員および会員在籍施設の実践報告、会員の施設運営管理能力の向上をめざす「誌上講座」等を連載するとともに、本会ならびにブロック・都道府県の活動等について情報提供を行う。

### (2) ホームページによる情報提供

### (3) 都道府県組織を通じた情報提供の実施

#### (4) 広報事業のあり方の検討

本会の広報事業に対する会員のニーズ調査（「3. 調査研究事業の推進」参照）をふまえて、今後の会報・ホームページ等による広報のあり方について検討する。

## 7. 「福祉QC」活動の普及

福祉施設の業務改善手法として、「福祉QC」活動（TQM）や「福祉QC」サークル活動の考え方及び手法を習得するための事業を行う。

#### (1) 研修事業の実施

##### 第22回「福祉QC」全国発表大会

- ・開催期日 平成23年12月8日(水)～9日(木)
- ・会場 全社協・灘尾ホール他（東京都）

##### 第16回「福祉QC」入門講座

- ・開催期日 東会場 平成23年6月2日（木）～3日（金）  
西会場 平成23年6月16日（木）～17日（金）
- ・会場 東会場 東京ファッションタウンビル東館（東京都）  
西会場 ハートンホール日生御堂筋ビル（大阪市）

##### QCサークルメンバーのためのステップアップ研修会

- ・開催期日 平成23年8月24日（水）～26日（金）
- ・会場 全社協会議室（東京都）

##### 改善（福祉QC）活動 サークル個別指導講座

関東甲信越静岡ブロック、九州・沖縄ブロックにおける開催を支援する。

- ・開催期日 平成23年6月～平成24年3月
- ・会場 関東甲信越静岡ブロック（栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）、九州・沖縄ブロック

#### (2) 「福祉QC」活動の普及・定着に向けた取り組み

ホームページにおける「福祉QC」関連コーナーの掲載

会報における「福祉QC」活動関連記事の掲載

「福祉QC」活動の普及・啓発資料の作成

「福祉QC」活動の普及・啓発を目的とした資料について、その周知方法も含めて検討を行い、作成する。

QCサークルの有効性に関する検討

## **8. 全社協事業への参画**

政策委員会、国際社会福祉基金委員会、福祉施設長専門講座運営委員会に参画する。

## **9. 会務の運営**

代議員会（2回）、正副会長会議、理事会および各委員会を開催する。